

小川正治（本誌読者）

薩摩川内市がある鹿児島県北薩地域では、田植えは毎年6月上旬、芒種（二十四節気）の前後に行われます。梅雨入りの季節でもあるのですが、今年は入梅から連日大雨が続き、例年の2から3倍もの雨量となり、水が濁り苗が浮き上がるなど大変ご苦労されたと聞きます。

九州電力川内原発（2基、各発電量89万kw）は、川内駅から西方約12キロメートルの南シナ海を臨む、ウミガメの産卵地として知られる久見崎海岸の高台にあります。ほぼ30年前に営業運転を開始した川内原発は、1号機は11年5月から2号機は同年9月から約4年間止まったままです。

川内原発の建設反対運動は、1967年の阿久根漁協の適地調査の中止を求めるデモや73年の地元市民団体や地区労などによる「川内原発建設反対連絡協議会」結成など、50年近い長い闘いの歴史を持っています。どの世論調査でも鹿児島県民の約6割は再稼働に反対の意思を表しており、「原発なんてないほうがいいに決まっている。福島のような事故が起これば、自分や家族は逃げ切れないし戻ることもできない。」というのが街で聞くほとんどの声です。そして福島事故の原因が未だ解明されておらず、12万人もの人々が避難しているような状況で、再稼働は絶対に認められないと反対連協は再稼働反対運動の中核を担っています。

しかし民意を全く無視して、薩摩川内市議会と市長は昨年10月、鹿児島県議会と知事は11月、再稼働を容認し「地元合意」としました。立地自治体と県の合意をもって「地元合意」とする「川内方式」と呼ばれるものですが、その裏には九電のみならず、政府や産業界の大きな働きかけがあったと言えましょう。九州1番の巨大地域独占企業である九州電力はこのような「地元合意」と原子力規制委の審査合格をたてに、7月7日原子炉に燃料棒を装荷し、8月10日には制御棒を抜いて起動させ、数日後には送電を開始する再稼働計画を公表しました。いよいよ正念場です。鹿児島のひとびとは、6・28再稼働不同意住民ゲート前集会、7・7燃料棒装荷反対集会、7・13九電本店交渉などの闘いを続けています。そして8月9日を山場に川内原発ゲート前連続行動を展開すべく、全国からの参加を呼びかけています。

戦争法やTPPや沖縄、そして原発などなど、「命」を蔑ろにする安倍政権の国策、棄民政策、これに抗する闘いを各地・全国で展開し、「金より命」を大事にする社会を創り出していきましょう。